

## 品質保証 WEB

### 価値創造への使命

私たちは、品質保証活動を通じて、製品ライフサイクル全体において安全で安心な製品・サービスをお客さまに提供し続けます。加えて、お客さま、取引先などさまざまなステークホルダーとの信頼関係に基づく共創を通じてその提供価値の最大化を目指すことで、社会の持続的発展に貢献します。

### 方針と推進体制

私たちは『社会の持続的発展に貢献するグローバルトップレベルの品質を提供する』ことを品質方針として掲げています。CQO (Chief Quality Officer) の下に品質に関する制度策定、人材育成、マネジメント、監査などを担当する統括組織を置き、各事業場の品質保証責任者との緊密な協働によりPDCA (Plan-Do-Check-Act) サイクルを回すことで改善を進めていきます。

さらに、グローバルガバナンス強化機能およびITシステム化推進機能を担うグループを設置することで、レゾナックグループ全体としての品質保証機能の強化と業務の効率化・高度化につなげていく方針です。

### 戦略

#### <重点項目>

#### 1 品質保証ガバナンス強化

規程類の浸透と継続的見直し、RHQ\*体制の構築、業務の定型化・標準化などを実施します。

#### 2 人材育成と品質文化醸成

品質に関する教育講座の充実を図り、グループ全体に展開します。eラーニングなどを通じて旧日立化成で2018年に検出された不適切検査事案の風化防止に努め、高い力量と倫理観を備えた人材の育成と品質文化の醸成を図ります。

#### 3 提供価値最大化のためのDX活用

ITシステム構築を通じて品質保証業務の高度化・効率化、変更管理・変更点管理機能の強化、傾向管理を通じた管理能力向上などを図ります。

\* RHQ=Regional Headquarter (地域統括会社)。P30参照

### 長期ビジョン実現へのロードマップ

2022年実績	2023年計画	ありたい姿(2030年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 統合活動の最終段階として、グローバルガバナンスの基礎となる品質保証に関する規程類を整備、施行</li> <li>● 中華圏RHQ設置の基礎固め、品証統合教育講座の先行開講、本品証部門による各事業所の監査・監視機能強化などを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 品質保証に携わる人たちがレゾナックとしての一体性を高め、活動の基盤を固めるため、統合規程の浸透、RHQの始動、品質意識調査実施と教育計画へのフィードバック、品質ITシステム構築の計画的推進、フレーム・不適合の継続的削減などを進める</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グループ全体でグローバルに統一された品質保証の枠組みで運営</li> <li>● 品質を通じてお客さまとの信頼関係が構築され、事業活動を通じた提供価値が最大化されている姿を目指す</li> </ul>

### マテリアリティの重要項目(KPI)の目標と実績

P58 / マテリアリティと非財務KPI

KPIと2025年目標	2022年実績
<b>製品事故ゼロ:</b> ● 製品事故発生件数ゼロ(連結)	● 0件(連結)
<b>品質コンプライアンス違反ゼロ:</b> ● 違反件数ゼロ(連結)	● 1件(連結)

### 2022年の取り組み

品質保証に関する統合規程類の整備・施行など、社内各部門にとって大きな変化点となる施策については、周知活動を複数回実施し円滑な立ち上げを図りました。その結果、年度当初より各事業場において計画的な適用が進められています。グローバルガバナンス体制は段階を追って構築することとし、その始めとして中華圏の実態調査と方針策定に着手しました。

品質コンプライアンスに関しては、パーパス・バリューと関連づけてCQOメッセージを発信すると共に、定期教育などの施策と併せ、社内イントラネット内に不適切検査事案を共有し、互いに学ぶための関連情報アーカイブを構築すべく作業に着手しました。

ITシステム関連の取り組みは、中期的計画をベースに品質不正防止策としての検査データの自動取り込みや試験成績書の自動発行システムの拡大などを進めました。

## 化学品管理 WEB

### 価値創造への使命

私たちの使命は、化学の力で社会を変える「共創型化学会社」を実現するため、化学品管理コンプライアンスを徹底し、製品ライフサイクル全体における安心・安全を提供することです。そして、「安全性による新たな価値」を通じて「環境影響を配慮した持続可能な社会」と「人々の安全・健康・真の豊かな生活」につなげていくことで、企業価値の最大化に貢献します。

### 方針と推進体制

2社の統合に際し、化学品管理統括組織が新規に設置されました。本組織が一体となって、グローバル推進体制を構築し、法規制対応、リスクマネジメント、グローバル統制、安全性評価などにおけるPDCAサイクルを活用して持続的な改善を図っています。

私たちは、「コンプライアンスの徹底」や「プロダクトステewardシップの推進」により、安心・安全を提供します。そして、製品の潜在リスクを未然に捉え、自律的かつ自主的に管理することを通じて、未来に向けた新たな価値を創造することを目指しています。また、化学品管理と安全性評価のプロフェッショナル人材が継続的に育成・創出される仕組みをつくり、化学品管理に関わる全ての取り組みが効果的に遂行されるよう、体制・基盤づくりを促進し、使命の実現に向けて取り組んでいきます。

### 戦略

#### <重点項目>

#### 1 グローバルガバナンス強化

「化学品管理ネットワーク機能の構築」「グローバル化学品管理規程類の制定」「統合化学品管理システムの構築」や、「RHQ\*を介した統括連携」により、国内外のガバナンスをさらに強化し、化学品管理コンプライアンスを徹底します。

#### 2 プロダクトステewardシップの推進

「化学品リスク評価の継続的な実施」、「製品に対して行う安全性評価レベルの向上と安全性情報の拡充」を通じて、ステークホルダーに支持される安心・安全でサステナブルな価値を提供します。

#### 3 教育・人材育成

場所・時間問わず希望者の受講を可能にするeラーニングやオンラインセミナーなどの提供、レゾナックグループ内の人的交流や専門研修を軸とする化学品管理プロフェッショナル育成プログラムを推進します。

### 長期ビジョン実現に向けたロードマップ

2022年実績	2023年計画	ありたい姿(2030年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●「規程類」・「化学品管理監査」・「各種教育」の統合、「社内化学品管理ポータルサイトの立ち上げ」など、2社の統合運営を開始</li> <li>●優先評価対象物質のリスク評価実施率100%(旧昭和電工国内事業場内)を達成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「法令遵守体制の維持と拡充」、「化学品管理監査・教育の実施」、「化学品管理システムの統合」、「ポータルサイトの多言語化」などのグローバル管理体制の構築に向けた取り組みを推進</li> <li>●リスク評価の優先評価対象物質を選定・実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●レゾナックが世界で戦うための、グローバルな化学品管理体制とガバナンスを構築</li> <li>●ステークホルダーとの共創により安心・安全を提供し、企業価値の最大化に貢献</li> </ul>

### マテリアリティの重要項目(KPI)の目標と実績

ENV P58 / マテリアリティと非財務KPI

KPIと2025年目標	2022年実績
<b>プロダクトステewardシップ推進:</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●優先評価対象物質のリスク評価*実施率100%(国内グループ連結)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●優先評価対象物質のリスク評価*実施率100%(旧昭和電工単体、68物質)</li> </ul>

\* 当社が選定した物質を対象として安全性要約書を発行することにより評価

### 2022年の取り組み

2社の化学品管理に関わる部門が相互連携しながら統合作業と組織づくりを進め、2023年1月、レゾナックの「化学品管理部」が誕生しました。その中で、「規程類」・「化学品管理監査」・「各種教育」の統合、「社内化学品管理ポータルサイトの立ち上げ」などを進め、今後の「グローバルガバナンス強化」や「教育・人材育成」に関する取り組みの基盤を構築しました。また、2022年は昨年引き続き、リスク評価を推進しました。特に自社優先評価対象物質については、評価実施率100%を達成し(旧昭和電工国内事業場内)、その結果を安全性要約書として公開し、日本化学工業協会のJIPS賞大賞\*を2年連続で受賞しました。本取り組みによる社内外のリスクコミュニケーションの活性化と社内の貢献意欲向上が、今後のプロダクトステewardシップ推進の原動力となっています。



JIPS賞大賞表彰盾(2021、2022年)

\* 日本化学工業協会(日化協)により、化学品管理の自主的かつ自律的な取り組みの一環である安全性要約書の公開において顕著な活動を行った会員企業に授与される賞。